

平成 27 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社アスラポート・ダイニング
代表者名 代表取締役社長 檜 垣 周 作
(コード番号 3069 J A S D A Q)
問合せ先 取締役管理本部長 中 村 敏 夫
(TEL. 03-6459-3235)

**英国法人 T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited 及び
Sushi Bar Atari-Ya Limited の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ**

当社は、平成 27 年 5 月 18 日開催の取締役会において、持分法適用会社である英国法人 T&S Enterprises (London) Limited (以下、「T&S 社」という)、S.K.Y. Enterprise UK Limited (以下、「S.K.Y. 社」という) 及び Sushi Bar Atari-Ya Limited (以下、「Atari-Ya 社」という) の株式を追加取得し、同 3 社を連結子会社とすることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で 428 店舗を展開しておりますが、平成 25 年度より「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げて外食から生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。外食産業は、業態によっては景気回復の恩恵を受けながらも、全般的には原材料価格の上昇や企業間競争の激化、人材確保の問題など経営環境は楽観を許さない状況にあります。そうした中、当社は戦略の一つに「海外市場への進出」を掲げて外食業態の海外出店準備を進めるとともに、平成 26 年 9 月に英国において高級食材卸や日本食料理店を運営する T&S 社、S.K.Y. 社、Atari-Ya 社の株式の一部を取得し持分法適用会社と致しました。その際、当社の親会社のグループに属する業務用食材卸の東洋商事株式会社（以下「東洋商事」という）も、欧州での物流事業への参入を企図して同 3 社の株式を取得してまいりました。その後、当社、東洋商事及び英国の 3 社の間で今後の海外事業の戦略につき協議を重ねた結果、これら 3 社の事業基盤やネットワークを最大限に活かしたスピーディーな事業展開を実現するためには、上場会社である当社がこれら 3 社を子会社化し、今後の事業成長に必要な財務基盤や信用力の強化を行うことが最良の方法であるとの結論に至りました。また、これによりヨーロッパにおける当社事業拠点の確立も望めることから、当社グループの事業価値の拡充の早期実現につながると判断するに至り、今般、東洋商事が保有している上記 3 社の株式を当社が取得し、子会社化することと致しました。

T&S 社等 3 社はロンドンにおいて日本食料理店の運営、水産物の加工・卸、食材の輸出入を約 15 年にわたって手掛けており、イギリスを中心としたヨーロッパ市場における水産物を含む日本料理食材の加工販売に強みを持っております。水産物の加工卸を担う T&S 社、食材の輸出入卸を行う S.K.Y. 社、寿司店および水産物の小売店を運営する Atari-Ya 社が食材の調達、加工、販売までを担う体制を構築しております。

今後はこれら3社を基盤に、高品質な日本食関連の食材を調達、加工、販売まで一連で行う「食のバリューチェーン」をヨーロッパにおいても構築するとともに、海外店舗出店にもつなげていく所存です。

2. 異動する子会社の概要

①T&S Enterprises (London) Limited

(1) 名称	T&S Enterprises (London) Limited		
(2) 所在地	Handel House 95 High Street Edgware Middlesex HA8 7DB, UK		
(3) 代表者の役職・氏名	Kazuo Tasaka, Chairman		
(4) 事業内容	水産物加工、卸販売		
(5) 資本金	1,000 英ポンド		
(6) 設立年月日	平成 11 年 8 月 3 日		
(7) 大株主及び持株比率	東洋商事株式会社	63.0%	株式会社アスラポート・ダイニング
		27.0%	
(8) 上場会社と当該会社の関係			
	資 本 関 係	当社が株式の 27%を保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません	
	取 引 関 係	該当事項はありません	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 事 項	当社の持分法適用会社であり、関連当事者に該当します。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:英ポンド)		
	平成 24 年 12 月 期	平成 25 年 12 月 期	平成 26 年 12 月 期
純 資 産	1,245,618	1,402,251	1,742,539
総 資 産	2,984,262	3,351,304	3,325,934
1 株 当 たり 純 資 産	1,245.61	1,402.25	1,742.53
売 上 高	10,437,416	9,624,621	10,721,309
営 業 利 益	562,778	399,652	484,869
経 常 利 益	495,424	346,002	450,661
当 期 純 利 益	364,739	156,633	340,288
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	364.73	156.63	340.28
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

※ご参考：1英ポンド=188.25円（平成27年5月15日の三菱東京UFJ銀行TTMレート）

②S.K.Y. Enterprise UK Limited

(1) 名称	S.K.Y. Enterprise UK Limited
(2) 所在地	Unit B Alpha House 158 Garth Road Morden Surrey SM4 4TQ, UK
(3) 代表者の役職・氏名	Yasuki Kitabayashi
(4) 事業内容	食品の輸出入、卸販売
(5) 資本金	100 英ポンド

(6)	設立年月日	平成 17 年 9 月 1 日			
(7)	大株主及び持株比率	東洋商事株式会社	50.0%	株式会社アスラポート・ダイニング	21.0%
(8)	上場会社と当該会社の関係				
	資本関係	当社が株式の 21%を保有しております。			
	人的関係	該当事項はありません			
	取引関係	該当事項はありません			
	関連当事者への該当事項	当社の持分法適用会社であり、関連当事者に該当します。			
(9)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：英ポンド)				
		平成 24 年 8 月期	平成 25 年 8 月期	平成 26 年 8 月期	
	純 資 産	▲32,409	30,104	163,839	
	総 資 産	875,808	880,064	1,119,240	
	1 株 当 たり 純 資 産	▲324.09	301.04	1,638.39	
	売 上 高	2,838,146	3,267,881	3,885,247	
	営 業 利 益	22,404	72,086	169,715	
	経 常 利 益	16,981	70,913	169,239	
	当 期 純 利 益	16,981	62,513	133,735	
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	169.81	625.13	1,337.35	
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—	

※ご参考：1 英ポンド=188.25 円 (平成 27 年 5 月 15 日の三菱東京 UFJ 銀行 TTM レート)

③Sushi Bar Atari-Ya Limited

(1)	名称	Sushi Bar Atari-Ya Limited			
(2)	所在地	Handel House 95 High Street Edgware Middlesex HA8 7DB, UK			
(3)	代表者の役職・氏名	Kazuo Tasaka, Chairman			
(4)	事業内容	飲食店の運営及び水産物等の小売事業			
(5)	資本金	1,000 英ポンド			
(6)	設立年月日	平成 25 年 1 月 1 日			
(7)	大株主及び持株比率	東洋商事株式会社	70.0%	株式会社アスラポート・ダイニング	30.0%
(8)	上場会社と当該会社の関係				
	資本関係	当社が株式の 30%を保有しております。			
	人的関係	該当事項はありません			
	取引関係	該当事項はありません			
	関連当事者への該当事項	当社の持分法適用会社であり、関連当事者に該当します。			
(9)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：英ポンド)				
		平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	
	純 資 産	—	4,359	37,887	
	総 資 産	—	353,573	305,805	

1 株当たり純資産	—	4.35	37.88
売上高	—	2,301,507	2,730,694
営業利益	—	4,073	37,670
経常利益	—	3,359	37,563
当期純利益	—	3,359	33,528
1株当たり当期純利益	—	3.35	33.52
1株当たり配当金	—	—	—

※ご参考：1英ポンド=188.25円（平成27年5月15日の三菱東京UFJ銀行TTMレート）

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	東洋商事株式会社		
(2) 所在地	東京都港区高輪2-16-29 丸高高輪ビル2F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西澤 淳		
(4) 事業内容	業務用総合商品販売		
(5) 資本金	99百万円		
(6) 設立年月日	平成21年12月18日		
(7) 直近事業年度の純資産	981百万円		
(8) 直近事業年度の総資産	3,376百万円		
(9) 大株主及び持株比率	株式会社田中文悟商店 93.9% 株式会社プライム・リンク 6.1%		
(10) 上場会社と当該会社の関係			
資本関係	当社子会社である株式会社プライム・リンクが東洋商事株式会社の株式6.1%を保有しています。		
人的関係	該当事項はありません		
取引関係	株主優待商品や食材の一部を仕入れております。		
関連当事者への該当事項	同一の親会社（阪神酒販株式会社）を持っており、関連当事者に該当します。		

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	T&S社	270株
	(議決権の数：270個) (所有割合：27.0%)	
	S.K.Y.社	21株
	(議決権の数：21個) (所有割合：21.0%)	
	Atari-Ya社	300株
	(議決権の数：300個) (所有割合：30%)	
(2) 取得株式数	T&S社	630株
	S.K.Y.社	50株
	Atari-Ya社	700株

(3) 取得価額	T&S 社の普通株式	420 百万円
	S. K. Y. 社の普通株式	175 百万円
	Atari-Ya 社の普通株式	105 百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	1 百万円
	合計 (概算額)	701 百万円
(4) 異動後の所有株式数	T&S 社	900 株
	(議決権の数 : 900 個)	
	(所有割合 : 90.0%)	
	S. K. Y. 社	71 株
(議決権の数 : 71 個)		
(所有割合 : 71.0%)		
Atari-Ya 社	1,000 株	
(議決権の数 : 1,000 個)		
(所有割合 : 100%)		

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 5 月 18 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 5 月 18 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 27 年 5 月 18 日

6. 今後の見通し

本株式取得により、T&S 社、S. K. Y. 社及び Atari-Ya 社は、平成 28 年 3 月期の連結決算より当社の連結子会社となります。本子会社化が当社の平成 28 年 3 月期の連結業績に与える影響については現在精査中です。今後、連結業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示致します。

7. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本株式取得は、当社の関連当事者（同一の親会社を持つ会社）である東洋商事株式会社との取引であり、支配株主との取引等に該当します。

当社が平成 26 年 7 月 14 日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」は以下のとおりです。

「親会社等との取引については、一般の取引と同様に公正かつ適正な条件で行っており、少数株主の利益に反しないよう適切に対応しております。」

本株式取得に際しては、下記 (2) 及び (3) に記載のとおり、必要となる措置を講じており、上記指針の趣旨に適合していると考えております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、本株式取得にあたり、平成 26 年 9 月に当該英国 3 社の株式取得をした際に独立した第三者算定機関であるアストライズ会計事務所より提出を受けた、平成 26 年 9 月 15 日付の株式価値算定書を参考としております。当該株式価値算定書については、DCF 方式における算定根拠としている事業計画、FCF の算定、割引率等が妥当なものであること、また類似会社比較法でのマルチプル等が適当な水準であることも改めて確認した上で、この算定結果を妥当なもの

と判断しています。なお、当該株式価値算定書において、T&S社及びAtari-Ya社の平成26年12月期の経営数値につき予測値を用いて算定しておりますが、現時点で当該経営数値の実績値が確定しております。当該予測値と実績値を比較すると、これらの経営数値は、両社ともに実績値が予測値を上回っております（T&S社の売上高予測値：10,105千ポンド→実績10,721千ポンド、営業利益予測値：428千ポンド→実績484千ポンド。Atari-Ya社の売上高予測値：2,531千ポンド→実績2,730千ポンド、営業利益予測値：18千ポンド→実績37千ポンド）。そのため、株式価値算定書を時点修正すれば株式価値の算定値は若干上昇すると見込まれ、現状の株式算定価値を用いても少数株主の不利益に働くことはないことから、平成26年9月15日付の株式価値算定書を採用することについて一定の合理性があると判断いたしました。当社はかかる算定結果に基づき検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式取得価格により本株式取得を行うことといたしました。

なお、当社は第三者算定機関から株式取得価格が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、利益相反を回避するため、当社の代表取締役であり、親会社である阪神酒販株式会社の代表取締役を務める檜垣周作氏、阪神酒販株式会社出身の取締役である中村敏夫氏、阿部洋介氏は、本日開催の当社の取締役会において、本件に関する審議及び決議には参加しておらず、また、本株式取得に関する協議・交渉には参加しておりません。

また、当社取締役会においては、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）が、取締役会による本株式取得の決議過程について適正に行われている旨の意見を述べております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、東洋商事株式会社及び阪神酒販株式会社と利害関係のない社外監査役である阿部夏朗氏並びに東洋商事株式会社及び阪神酒販株式会社と利害関係のない社外取締役である宇野友三郎氏から、平成27年5月8日に、本株式取得は、当社が戦略のひとつとして掲げている「海外市場への進出」の足掛かりとなるものであり、ヨーロッパにおいて日本食関連の食材を調達、加工、販売まで一連で行う仕組みとインフラを獲得できるという点で、企業価値向上策を実現するために有益であることが認められ、当社は企業価値の向上を目的に本株式取得を実施するものであることが認められること、かつ本株式取得の交渉過程の手続きにおいてもその適正性を疑わせるような特段の事情は認められず、さらに株式取得価格決定の過程においても、当社の少数株主の利益を不当に損なうような不合理な点は認められず、対価の公正性についても妥当であることより、本株式取得は少数株主にとって不利益なものではない旨の意見書を受領しております。

以上